

## 衆院選で、市民と野党の共闘により 自公政権に終止符を打とう

2021年9月 MDS 集会の基調講演

### 目次

1. 菅は市民の怒りにより打倒された
2. 菅はグローバル資本のための戦争と新自由主義政策を進めた
3. 衆議院選挙で自公の戦争と新自由主義の路線に終止符を打とう

編集・発行 民主主義的社會主義運動理論政策委員会

\*この『論説』は、MDSのホームページ (<http://www.mdsweb.jp/>) から無料でダウンロードすることができます。

# 1. 菅は市民の怒りにより打倒された

菅義偉首相は9月3日、「コロナ対策に専念する」として自民党の総裁選に立候補しないことを表明した。菅はなぜやめることになったか。新型コロナ・ウイルスから市民の命と暮らしを守らなかったからである。【図表①】に示されるように9月14日現在、全国で109,435人の自宅療養者(自宅放置者)が存在し、8月だけでも250人が自宅などで死亡した(警察庁調べ)。自宅死の例を挙げる。【図表②】に示されるように、さいたま市の73歳の男性は8月8日に感染が確認され、自宅療養を続けていたが、8月13日に急変して治療を受けることなく死亡した。家族は「もう二度とこんな思いをする人を出してほしくない」と語った<sup>1</sup>。このように治療を受けることなく多くの死者が出るという医療崩壊を、菅は引き起こしたのである。

【図表①】 厚生労働省 自宅療養者数

2021年9月14日  
データの大きい順 (→ 並べ替え)

1	大阪府	17,574	26	鹿児島県	455
2	愛知県	16,196	27	大分県	375
3	東京都	13,159	28	福島県	361
4	埼玉県	8,297	29	長崎県	358
5	千葉県	6,813	30	宮崎県	356
6	神奈川県	6,619	31	和歌山県	285
7	福岡県	6,590	32	徳島県	281
8	兵庫県	5,271	33	長野県	278
9	沖縄県	5,000	34	山口県	274
10	京都府	2,474	35	山梨県	271
11	三重県	1,789	36	石川県	270
12	北海道	1,756	37	富山県	265
13	静岡県	1,682	38	高知県	244
14	岡山県	1,498	39	岩手県	217
15	広島県	1,252	40	佐賀県	208
16	岐阜県	1,125	41	愛媛県	203
17	茨城県	1,085	42	山形県	191
18	奈良県	860	43	香川県	167
19	栃木県	821	44	福井県	157
20	熊本県	776	...	空港検疫	157
21	滋賀県	726	45	鳥取県	154
22	宮城県	698	46	秋田県	106
23	群馬県	638	47	島根県	103
24	青森県	535	...	全国	109,435
25	新潟県	465			

情報：厚生労働省／

菅はコロナ対策として、何をしなかったのか。

政府はコロナ対策に必要な病床を用意しなかった。2020年5月から2021年6月のあいだにコロナ入院患者は4.2倍に増えたが、コロナ病床は2倍にしかならなかった。また重症者は6.5倍になったが、重症者病床は2倍であった<sup>2</sup>(山岡淳一郎「コロナ戦記13回」『世界』10月号)。

これに対し、中国は武漢で2020年1月、1000人収容の「火神山病院」、1500人収容の「雷神山病院」を突貫工事で建設、5万人の医師・看護師を投入した。英国はNHS(国民保健サービス)10万床のうち3万床以上をコ

【図表②】 『毎日新聞』 2021年8月2日付

さいたま市の男性が自宅療養死するまでの経過			
8月4日	優子さんの母親(56)の新型コロナウイルス陽性を確認	午後4時半	西里さんが優子さんに電話でゼリー飲料を購入し送るよう依頼。優子さんに「入院できなかった」と伝える
8日	優子さんの父、西里昌徳さん(73)も陽性を確認		
9日	自宅にパルスオキシメーターが届く	午後5時	保健所から電話があり、体温36.6度、血中酸素濃度93%で、自宅療養を継続するよう言われる
10日	この日から埼玉県が設置する「宿泊・自宅療養者支援センター」が健康確認を実施	午後7時半	「お父さんがおかしくなった」と母から電話
13日午前3時	症状が悪化し、母が「2人で入院したい」と保健所に掛け合ったが「それくらいの症状なら大丈夫」と言われる	午後7時50分	母から「お父さんが亡くなった」と連絡
		午後8時半	救急車が到着
		午後9時	搬送先の病院で死亡確認(市や遺族への取材による)

<sup>1</sup> 『毎日新聞』2021年8月26日付。

<sup>2</sup> 山岡淳一郎「コロナ戦記13回」、『世界』2021年10月号。

コロナ用に確保した。ロンドン五輪の競技会場だった大型イベント施設を10日間で最大4000床まで増やせる臨時病院に作りかえた。

日本政府はこのように俊敏な病床拡大方針は取らなかった。

政府・厚生労働省は、病床拡大が必要なときに依然として公立・公的病院の統廃合を推進している。そのための「病床削減支援給付金」が2020年度の84億円から2021年度には195億円に増やされ、2025年度までに20万床削減する計画を進めている。厚労省の迫井正深・医政局長によれば、予定通り削減された場合、看護師も5万人減るといふ。川崎市の新百合ヶ丘総合病院がICUを備える救命救急センターを開設するべく、個室病床を増設、人工呼吸器やECMOを導入して4月に運用開始をめざしたが、「地域医療構想」のために地域の医療機関や行政が参加する会議で合意が得られないという事例が出ている<sup>3</sup>。コロナ対策に必要な病床を確保することと病床の削減方針は、明らかに矛盾する。

また、無症状の感染者を発見し、保護隔離し、感染拡大を防ぐ方策もとられなかった。市民の要求に押されて介護事業者に対する検査などを拡大しているが、いつでもどこでも誰でも検査できるようにしようとはしなかった。PCR検査拡大により感染者の数が大きく増えると、病床不足が露呈し、病床拡大に追い込まれることを避けるためであった。2020年5月に厚生労働省が「(補足)不安解消のために、希望者に広く検査を受けられるようにすべきだとの主張について」との文書を発行し、①偽陽性により医療崩壊や、陰性者に対する行動制限を強いることによる社会的損失が発生すること、②偽陰性により、検査で陰性とされたものが自由に活動することによって感染を拡大させる危険が増大するとしてPCR検査拡大に反対した。このような見解は市民の要求の前に後継に退いてはいるが、依然として検査拡大抑制のベースに座っている<sup>4</sup>。

菅の唯一のコロナ対策はワクチンであった。菅はなぜワクチンだけしかしないのか。ワクチン接種による医療費増は一時的であるのに対し、病院・病床建設は恒常的医療費拡大をもたらすから菅はしたくなかったのである。

このような医療費削減政策の結果、病床が完全に不足し、自宅放置が続出することになったのである。

そして、オリンピック中止・再延期が世論の83%と圧倒的多数であるにもかかわらず、オリンピック、パラリンピックを強行した。

政府と小池・東京都知事は、感染の第5波が拡大しつつあるにもかかわらず、オリンピック・パラリンピック推進の立場から楽観論をばらまいた。東京都福祉保健局の吉村憲彦局長は7月27日、「いたずらに不安をあおることはしていただきたくない」と述べ、28日に小池都知事は「重症化しやすい高齢者の割合が減っている」「お家で五輪の応援を」と述べるだけであった。しかしコロナ感染者の急拡大で、8月2日に政府はコロナ患者の入院を「重症患者や重症化リスクの高い患者」に制限するという方針を表明することになる。まさに市民の命をないがしろにする政策であった。

このような医療崩壊に市民の怒りが沸騰する中で、菅の支持率は大きく低下し、各選挙で敗北した。

菅内閣発足当時は64%あった内閣支持率が、最近では26%にまで激減した(『毎日新聞』調査)。

菅は4月の参院広島再選挙、参院長野補選、衆院北海道補選、7月の東京都議選、8月の横浜市長選に連敗し、辞任表明に追い込まれた。菅の地元横浜での敗北が彼に引導を渡すこととなった。共同通信調査で菅退陣当然が56%を占めた<sup>5</sup>。市民の命と暮らしを守らない菅は、市民の怒りにより打倒されたのである。

3 『リテラ』2021年9月10日付。

4 『新型コロナ対応民間臨時調査会 調査・検証報告書』197ページ。

5 『日本経済新聞』2021年9月6日付。

## 2. 菅はグローバル資本のための戦争と新自由主義政策を進めた

しかし、市民の命と暮らしを守らずに打倒された菅を評価する者たちがいる。グローバル資本とその推進者たちである。経団連の十倉雅和会長は、「[菅首相が]強いリーダーシップを発揮し、ワクチン接種の加速をはじめ、成果をあげた」と断じたうえで、「2050年の温室効果ガス排出実質ゼロの目標設定、デジタル庁の創設」などを実績にあげ、就任1年余りでの退陣に「残念だが、決断を尊重したい」と述べた。竹中平蔵パソナグループ会長は、「菅内閣は1年という短い内閣でありましたが、すごく大きな功績を残している。普通の総理は1年間でこれだけのことはできなかった」と述べ、功績として携帯料金の引き下げ、脱炭素、原発汚染水の放出、医療費2割負担などをあげた<sup>6</sup>。

吉村大阪府知事は、「改革を進める実行力のあるすごい政治家だ」、「新型コロナ対策で大きくプラスに働いた面もあった」と語り、松井大阪市長・日本維新の会代表は、「菅首相は日本にとって必要なことは批判を受けても逃げずに実現された」、「大阪の経済基盤の強化にむけ、中央政府として大きな協力をいただいた」と表明した。

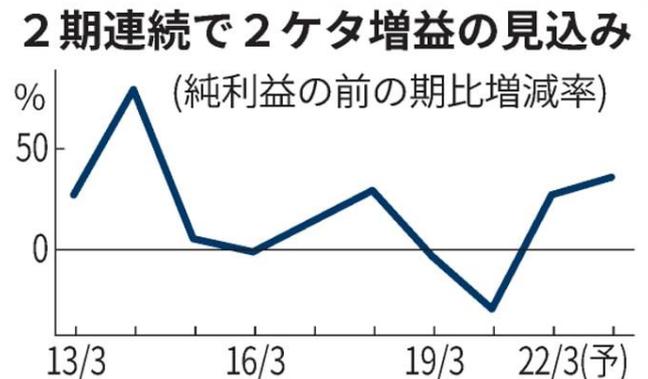
彼らは菅政権からの最大の受益者たちである。

企業の内部留保は484兆円で、過去最高となった【図表③】。また、2022年3月期は35%増益となる見込みである【図表④】。大企業はコロナ危機のもと、賃金を減らす一方で、配当、役員報酬、内部留保を拡大している。竹中平蔵のパソナや電通はコロナ対策を受託し大きな利益をあげている。パソナはワクチン接種、看護師派遣、電通は持続化給付金などにかかわっている。その結果、電通は2021年6月の中間決算が前年同期比で2.3倍の361億円の純利益となった。維新は菅と組んでカジノ・万博を推進している。

【図表③】『読売新聞』2021年9月1日付夕刊



【図表④】『日本経済新聞』2021年8月8日付



彼らが共通してほめるデジタル化は、グローバル資本が強く望んだ政策であった。2021年5月にはデジタル関連法を成立させ、9月1日にデジタル庁が発足した。デジタル庁発足にグローバル資本は期待を述べている。楽天の三木谷浩史会長兼社長は、「デジタル庁を司令塔として進める日本の『デジタル革命』は150年前の明治維新、75年前の戦後改革に匹敵する規模と意義を持つ」と評価した。経団連の十倉雅和会長は、「コロナ禍が我が国のデジタル化の遅れを白日のもとにさらした。世界に周回遅れとなったわが国デジタル化の停滞を一気呵成に挽回する号砲となることを期待する」と述べた<sup>7</sup>。

<sup>6</sup> 2021年9月9日付のYouTube。

<sup>7</sup> 『朝日新聞』2021年9月2日付。

衆院選で、市民と野党の共闘により自公政権に終止符を打とう

デジタル庁は600人の職員のうち200人を民間から採用し、しかも多くは元の会社に籍を置いたままである。民間企業との癒着が当然予想される。すでにオリンピック、パラリンピック向け健康管理アプリの入札予定価格の見積もりを民間企業に知らせるといった事態が発生している。

このデジタル庁に市民の個人情報をすべて集めて管理し、グローバル資本に提供することを進めようとしている。これをグローバル資本が歓迎するのは当然である。マイナンバーカードを全市民に持たせ、健康保険証、運転免許証と一体化しようとしている。この情報を集めるために障害となる自治体独自の個人情報保護条例を変えさせ、政府方針に従わせようとしている。彼らがこれらを「デジタル革命」と評価するのは当然である。

彼らにとって原発汚染水の排出は原発推進のために必要なことであった。【図表⑤】『朝日新聞デジタル』脱炭素は世界のグローバル資本の潮流に従い、脱炭素への投資で利益を得ようとする日本のグローバル資本にとって必要な政策であった。現在、ESG(環境・社会・企業統治)投資が世界で拡大している【図表⑤】。日米欧などの普及団体でつくる「世界持続可能投資連合」(GSIA)が7月19日に発表した2020年のESG投資額は35兆3千億ドル(約3880兆円)で、2018年の調査から15%増え、日本は32%増の2兆8740億ドル(約320兆円)となった。日本政府が提唱した2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロでESG投資は増え、さらに投資を呼び込むため「グリーン国際金融センター」構想を掲げている<sup>8</sup>。



また彼らは触れていないが、菅は東アジアに平和を作り出すのではなく、辺野古新基地建設、南西諸島への自衛隊配備、ミサイル配備など中国との緊張激化政策をとった。重要土地調査規制法という、基地反対闘争に対し公然と監視し押さえつける弾圧立法を行った。日本学術会議会員6名を任命せず、政府に批判的な学者を排除した。これらの政策はグローバル資本の権益を守るために戦争路線、軍事力強化を進めるものであった。

要するに菅はグローバル資本のための戦争、新自由主義政策を「批判を受けても逃げずに推し進めた」から評価されたのである。菅を支持した人たちは市民の命と暮らしではなく、グローバル資本の利益を徹底追及したのである。

### 3. 衆議院選挙で自公の戦争と新自由主義の路線に終止符を打とう

自民党総裁選は、9月17日に告示され、9月29日に投開票される。岸田、河野、高市、野田に大きな政策の差はない。辺野古新基地建設も、原発も、公的病院削減にも彼らは反対しない。改憲にはみんな賛成である。岸田は自衛隊の敵基地攻撃能力が必要などと言う。河野は原発について「安全が確認されたものを再稼働するのは、カーボンニュートラルをめざすうえで[原発は]ある程度必要だ」と主張している<sup>9</sup>。そして、森友、加計については再調査は必要ないと言う。菅が退陣せざるをえなくなったのは市民の命と暮らしを守らなかったからだが、彼らもその点では変わらない。戦争と新自由主義の路線を推進する人たちである。『毎日新聞』の世論調査(9月14日)では、安倍・菅路線を継承しない方がいいが58%、継承した方がいいが28%であるにもかかわらず、安倍・菅路線を彼らはすべて継承するのである。

<sup>8</sup> 『朝日新聞デジタル』2021年7月19日。

<sup>9</sup> 『朝日新聞』2021年9月10日付。

河野、岸田、高市、野田すべてを政権の座につかせてはならない。

きたるべき衆院選で必要なことは市民の命と暮らしを守るために積極的役割を果たす政府を実現することである。そのためには11月衆院選で自公政権を打倒しなければならない。菅を倒した力をさらに強め自公政権そのものを追放しなければならない。

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」と野党4党(立憲、共産、社民、れいわ)は9月8日、政策合意をした【図表⑥】。立憲がこれまで曖昧にしてきた辺野古新基地建設、原発、消費税についても合意が成立した。この政策合意にもとづき、市民と野党の共闘を進め勝利しなければならない。すでに日野市長選、東京都議選、横浜市長選などで、市民と野党の共闘は大きな力を発揮している。横浜市長選ではカジノ反対住民投票、市長リコール運動を進めた市民の運動の成果に立ち、市民と野党の共闘を実現し、勝利を勝ち取った。MDSは共闘実現のために闘った。

【図表⑥】『週刊MDS』2021年9月24日

### 野党4党が実現に全力を尽くす共通政策 (9月8日)

#### 1 憲法に基づく政治の回復

- 安保法制、特定秘密保護法、共謀罪法などの法律の違憲部分を廃止し、コロナ禍に乗じた憲法改悪に反対する。
- 平和憲法の精神に基づき、総合的な安全保障の手段を追求し、アジアにおける平和の創出のためにあらゆる外交努力を行う。
- 核兵器禁止条約の批准をめざし、まずは締約国会議へのオブザーバー参加に向け努力する。
- 地元合意もなく、環境を破壊する沖縄辺野古での新基地建設を中止する。

#### 2 科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化

- 従来の医療費削減政策を転換し、医療・公衆衛生の整備を迅速に進める。
- 医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの待遇改善を急ぐ。
- コロナ禍による倒産、失業などの打撃を受けた人や企業を救うため、万全の財政支援を行う。

#### 3 格差と貧困を是正する

- 最低賃金の引き上げや非正規雇用・フリーランスの処遇改善により、ワーキングプアをなくす。
- 誰もが人間らしい生活を送れるよう、住宅、教育、医療、保育、介護について公的支援を拡充し、子育て世代や若者への社会的投資の充実を図る。
- 所得、法人、資産の税制、および社会保険料負担を見直し、消費税減税を行い、富裕層の負担を強化するなど公平な税制を実現し、また低所得層や中間層への再分配を強化する。

#### 4 地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行

- 再生可能エネルギーの拡充により、石炭火力から脱却し、原発のない脱炭素社会を追求する。
- エネルギー転換を軸としたイノベーションと地域における新たな産業を育成する。
- 自然災害から命と暮らしを守る政治の実現。
- 農林水産業への支援を強め、食料安全保障を確保する。

#### 5 ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現

- ジェンダー、人種、年齢、障がいなどによる差別を許さないために選択的夫婦別姓制度やLGBT平等法などを成立させるとともに、女性に対する性暴力根絶に向けた法整備を進める。
- ジェンダー平等をめざす視点から家族制度、雇用制度などに関する法律を見直すとともに、保育、教育、介護などの対人サービスへの公的支援を拡充する。
- 政治をはじめとした意思決定の場における女性の過少代表を解消するため、議員間男女同数化(パリティ)を推進する。

#### 6 権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する

- 森友・加計問題、桜を見る会疑惑など、安倍、菅政権の下で起きた権力私物化の疑惑について、真相究明を行う。
- 日本学術会議の会員を同会議の推薦通りに任命する。
- 内閣人事局のあり方を見直し、公正な公務員人事を確立する。

われわれMDSはさらに、グローバル資本主義と根本から闘う方針を提起し、衆院選を闘う。

まず、コロナ対策として医療費削減政策をやめ、病床の拡充、臨時病院の建設、医療従事者の待遇改善を行なう。コロナで倒産、解雇、失業などのダメージを受けた人や企業への支援を徹底的に実施する。医療制度の根本的変革として、製薬資本、医療機器資本の国有化、大病院の国有化、公営化を実現する。

そのために軍事費、無駄な大型事業を削って、コロナ対策に財源を回す。

東アジアに平和を作り出すために辺野古新基地建設、南西諸島への自衛隊配備・強化に反対する。ZHAP(ZENKO辺野古プロジェクト)、朝鮮半島終戦平和キャンペーン賛同署名を大きく進める。

原発汚染水排出反対、再稼働反対、原発すべての廃炉を進める。原発避難者、被災者への支援を徹底して行なう。

所得税、法人への課税を強化する。消費税を廃止する。株価上昇による利益に課税するために富裕税を導入する。金融取引税を導入する。

これらの方針はグローバル資本と鋭く対決する方針であり、民主主義的社會主義へと大きく前進する政策である。DSA(アメリカ民主主義的社會主義者)はメイケイケア・フォー・オール(公的医療保険の創設)、グリーン・ニューディールを掲げ、アメリカのグローバル資本と鋭く対決し、バッファロー市長選で勝利を確実にした。民主主義的社會主義に大きく前進している。

衆院選で市民と野党の共闘により自公政権に終止符を打とう。新自由主義への根本的対案である民主主義的社會主義へと進む。